

News Release

No. 62-178

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 増田 賢一郎

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL : 048-824-1475 FAX : 048-824-7821

2026年2月5日

埼玉県内企業の自社業況 BSI が4四半期（1年）ぶりに改善

— 第186回企業経営動向調査（2026年1月実施）より —

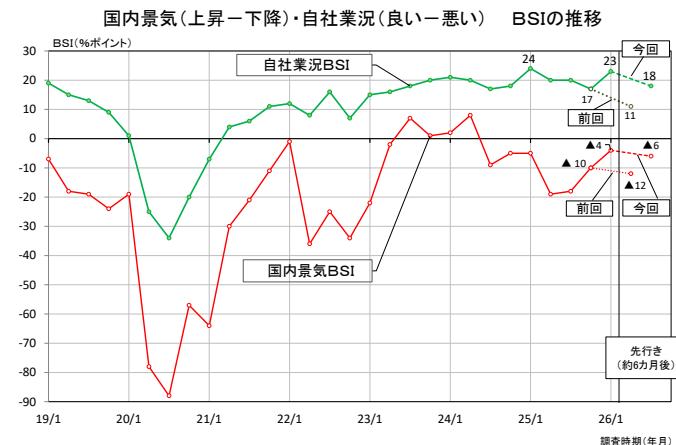
埼玉県内企業を対象に2026年1月に実施した「第186回企業経営動向調査」（対象企業1,032社、回答企業数311社、回答率30.1%）によると、県内企業の自社業況に対する見方が「良い」とする企業割合は増加し、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）が4四半期（1年）ぶりに改善した。2025年4月の米国関税政策の公表以降、自社業況の見方を「良い」とする企業割合が徐々に低下してきたが、今回調査では直近でピークとなった2025年1月調査時の水準近くに持ち直す結果となった。

足元の2025年10～12月期の県内企業の売上高・経常利益の季調済BSIは低下したもの、先行きで上昇を見通す。県内企業の業績は堅調さを取り戻す動きにある。

○景況判断 一自社業況BSIは、4四半期ぶりにプラス幅が拡大

- 最近（2026年1月）の国内景気に対する県内企業の見方は、前回調査（2025年10月）より改善した。
- 最近（2026年1月）の自社の業況に対する県内企業の見方も、前回調査（2025年10月）より国内景気と同様に改善し、4四半期ぶりにプラス幅が拡大した。今回調査では、直近のピークとなった2025年1月調査の水準近くに持ち直す結果となった。
- 2025年4月の米国関税政策の公表以降、製造業を中心にBSIが悪化していたが、今回調査では製造業と非製造業の双方でBSIは改善している。

- 「経営上の問題点」の項目では、「人材・人手不足」を挙げる企業が引き続き最も多くなったが、「仕入原価上昇」「諸経費上昇」を挙げる企業割合も高い傾向にある。人材・人手不足による人件費の上昇など引き続きの課題と並んで、このところの為替の円安傾向の持続が輸入資材の価格上昇に影響し、県内企業のコスト上昇に対する課題認識は高い結果となった。

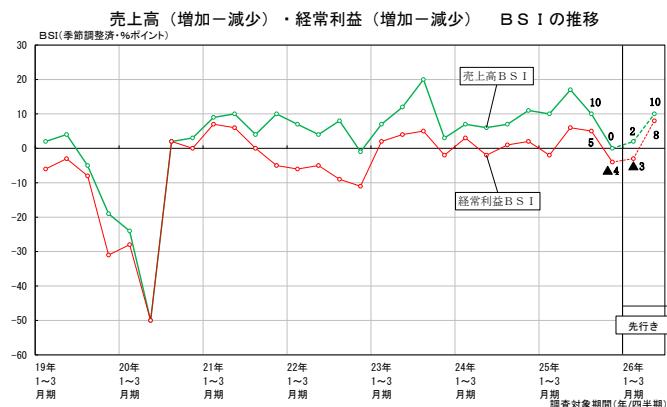


	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
人材・人手不足	60	60	54	47	63	69
仕入原価上昇	48	47	56	61	44	38
諸経費上昇	44	48	37	42	48	51
売上・受注減少	30	34	40	42	25	29
資金不足、資金繰り難	3	3	4	3	3	3
製商品安	2	2	2	2	3	2
その他	4	3	3	2	5	4

○経営動向 一売上高・経常利益は先行き上昇を見通す

- 2025年10～12月期の県内企業の売上高・経常利益の季調済BSIは前回調査より低下したもの、先行きは売上高・経常利益の双方とも増加を見通す企業割合が多くなる結果となった。
- 2025年10～12月期の調査で経常利益が減少した企業が挙げた要因（複数回答）は、「売上・受注の不振」68.5%、「仕入単価の上昇」42.5%などとなった。前回調査比では「仕入単価の上昇」を挙げる企業割合が上昇している。

（照会先：齋藤）



1. 景況判断

(1) 国内景気

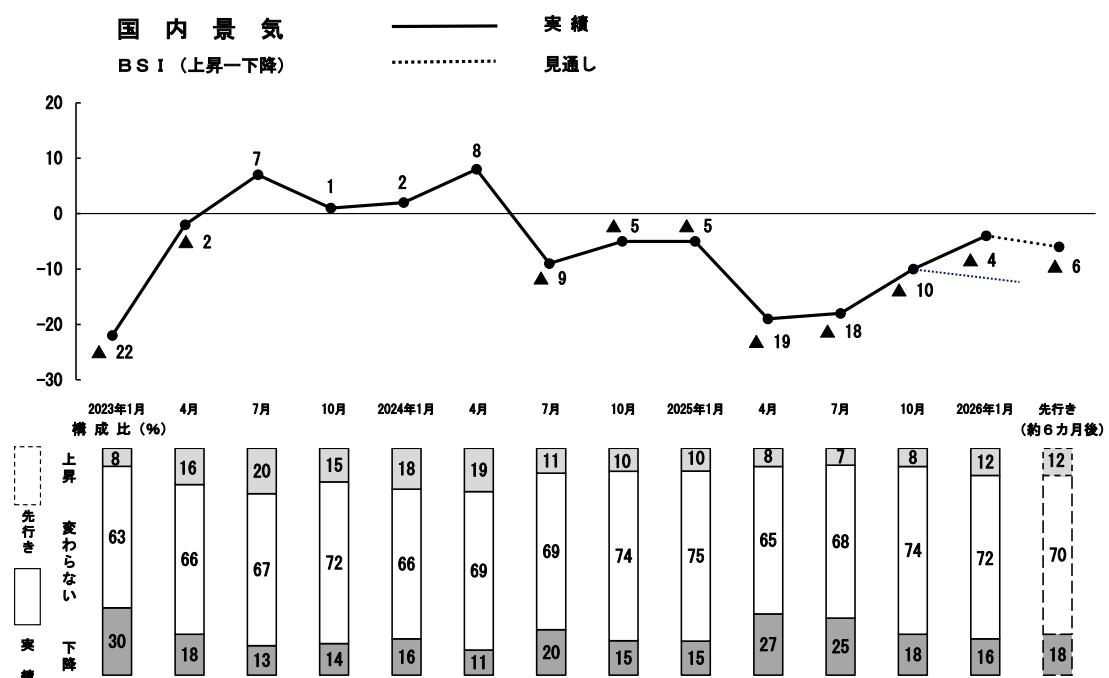
(現状)

最近（2026年1月）の国内景気に対する県内企業の見方は、「上昇」12%、「下降」16%で、B S I（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲4となった。前回調査（2025年10月）の▲10から6ポイント改善した。国内景気のB S Iは2024年7月期にマイナスに転じたのち、7四半期連続でマイナスが続いている。業種別では、製造業のB S Iは▲12で前回調査の▲19から7ポイント改善し、非製造業も▲1で前回調査の▲3から2ポイント改善するなど、両業種ともにマイナス幅が縮小した。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」12%、「下降」18%となり、B S Iは▲6と現状の▲4から2ポイント悪化する見通しとなった。業種別では、製造業は現状の▲12に対して▲5と7ポイント改善する一方、非製造業は現状の▲1に対して▲4と3ポイントの悪化となり、業種によって見通しが分かれた。

2025年4月に公表された米国の関税政策により、国内景気に対する見方は一時的に大きく悪化したが、その後は悪化の程度が緩和されるとの見方が徐々に広がっている。これにより、製造業を中心に現状および先行きのB S Iが改善する結果となり、今回調査では米国の関税政策公表前の水準に戻った。



(2) 業界景気

(現 状)

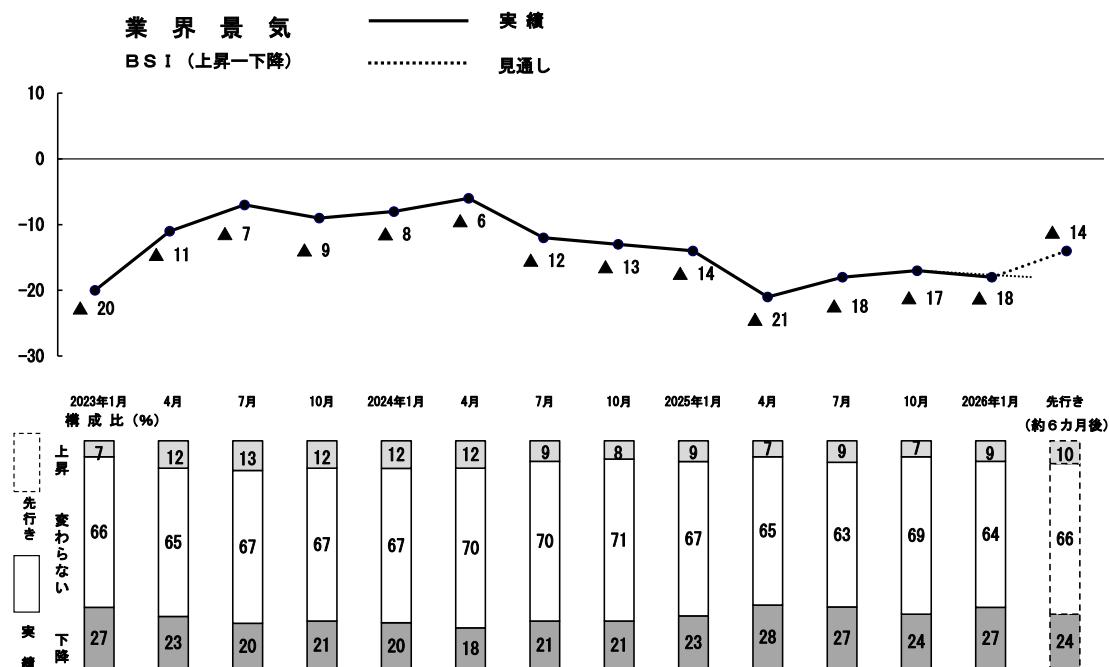
最近（2026年1月）の自社業界の景気に対する県内企業の見方は、「上昇」9%、「下降」27%で、B S I（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲18となり、前回調査（2025年10月）の▲17から1ポイント悪化した。業界景気のB S Iはマイナスの状況が続いている、依然として厳しい見方が続いている。

業種別にみると、製造業のB S Iは▲30で、前回調査の▲28から2ポイント悪化。非製造業も▲11で、前回調査の▲9から2ポイント悪化した。「食料品」「建設」「情報通信」「飲食店・宿泊」などで改善がみられた一方、「化学」「鉄鋼・非鉄金属」「一般機械」「輸送機械」「小売」「運輸・倉庫」は悪化するなど、業種によりばらつきがみられる。

(先行き)

先行きについては、「上昇」10%、「下降」24%で、B S Iは▲14と現状の▲18から4ポイント改善する見通しとなった。前回調査時での先行き（▲18）と比べても、より改善する結果。

業種別では、製造業はB S I▲17で現状の▲30から13ポイント改善、非製造業は▲13で現状の▲11から2ポイント悪化となった。



(3) 自社業況

(現 状)

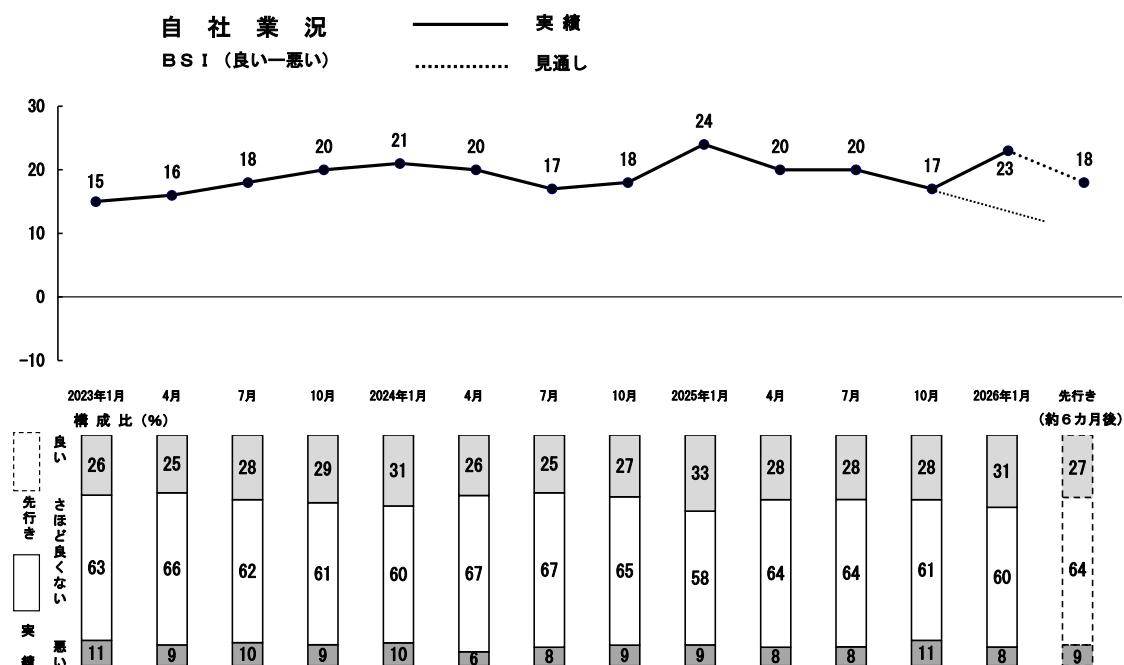
最近（2026年1月）の自社の業況に対する県内企業の見方は、「良い」31%、「悪い」8%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+23となり、前回調査（2025年10月）の+17から6ポイント改善し、4四半期ぶりのプラス幅拡大となった。なお、自社業況のBSIは20四半期連続してプラス圏を維持している。

業種別にみると、製造業のBSIは+8で前回調査の+3から5ポイント改善。非製造業も+32で前回調査の+26から6ポイント改善した。製造業と非製造業の間には業況判断に差があり、製造業と比較して、非製造業の自社業況BSIは高い水準にある。製造業の「食料品」「化学」「一般機械」、非製造業では「卸売」「運輸・倉庫」などで改善がみられた一方、「電気機械」「輸送機械」「建設」「不動産」などは悪化した。

(先行き)

先行きについては、「良い」27%、「悪い」9%で、BSIは+18と現状の+23から5ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業はBSI+7で現状の+8から1ポイント悪化、非製造業は+25で現状の+32から7ポイント悪化となった。



2. 経 営 動 向

(1) 売上高

(現 状)

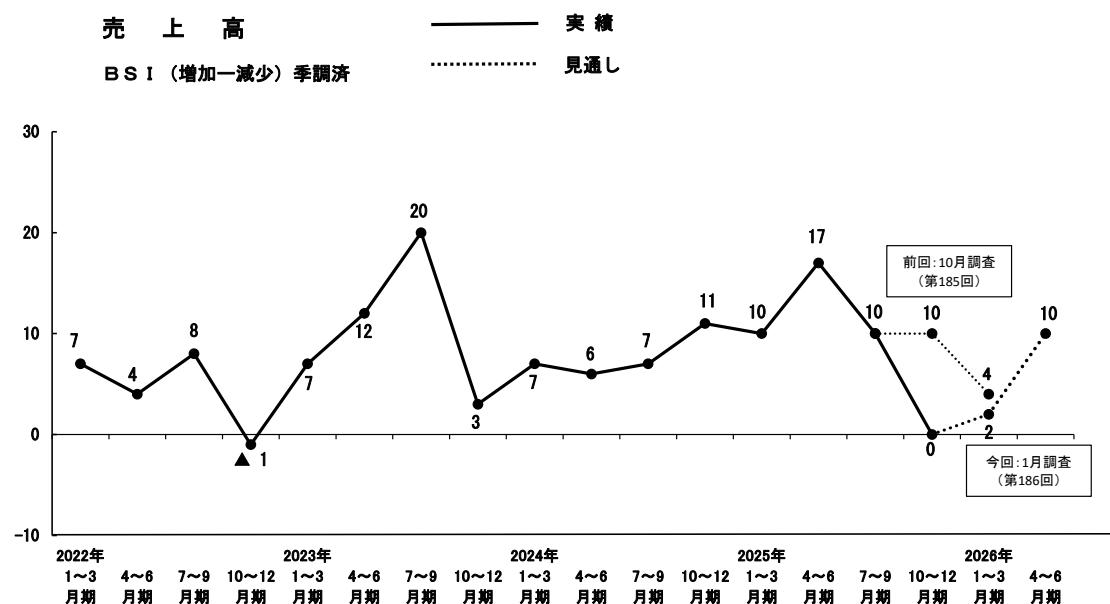
2025年10～12月期の県内企業の売上高は、季調済B S I（「増加」－「減少」の企業割合）が0となり、前回調査対象期間（2025年7～9月期）の+10から10ポイント低下した。また、前回調査時には同期間（2025年10～12月期）に+10を見通していたものの、大きく下振れる結果となった。

業種別にみると、製造業は季調済B S Iが▲2で、前回調査の+6から8ポイント低下。非製造業は+2で、前回調査の+13から11ポイント低下し、ともに悪化する結果となった。

(先行き)

先行きについては、2026年1～3月期の季調済B S Iが+2、2026年4～6月期は+10と、現状の0から徐々に増加を見通す割合が高まる結果となった。

業種別では、製造業は2025年10～12月期、2026年1～3月期、4～6月期にかけて▲2→▲1→+5、非製造業は+2→+6→+13と推移する見通しであり、双方とも増加を見通す割合が高まる結果となった。特に「食料品」「化学」「一般機械」「建設」「運輸・倉庫」「飲食店・宿泊」で増加を見通す割合が高い。一方、「繊維」「電気機械」「輸送機械」などでは先行きで減少を見通す割合が高く、B S Iもマイナス幅が拡大する結果となった。業種ごとに見通しにばらつきがみられる。



(2) 経常利益

(現 状)

2025年10～12月期の県内企業の経常利益は、季調済B S I（「増加」－「減少」の企業割合）が▲4となり、前回調査対象期間（2025年7～9月期）の+5から9ポイント低下した。前回調査時に同期間（2025年10～12月期）を+5と見通したが、売上高と同様に大きく下振れる結果となった。

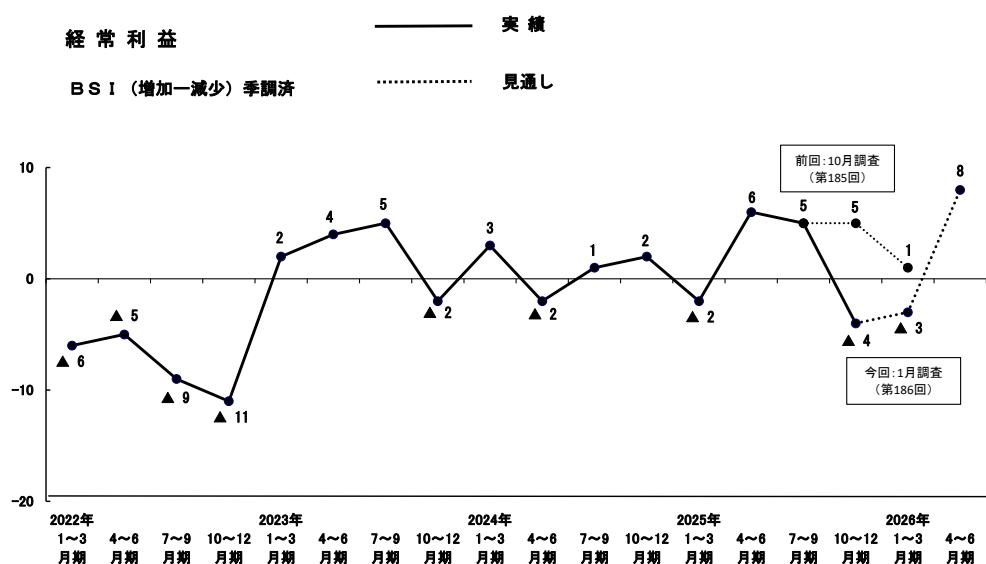
経常利益が減少した企業が挙げた要因（複数回答）は、「売上・受注の不振」が68.5%（前回調査時72.0%）、「仕入単価の上昇」が42.5%（同38.7%）、「人件費の上昇」が23.3%（同45.2%）などとなった。特に「仕入単価の上昇」を要因とした企業割合が増加した。また、「人件費の上昇」を要因とした企業は全て非製造業の企業だった。

業種別にみると、製造業の季調済B S Iは▲7で前回調査の▲2から5ポイント悪化。非製造業も▲3で前回調査の+9から12ポイント悪化した。

(先行き)

先行きについては、2026年1～3月期の季調済B S Iは▲3、2026年4～6月期は+8と、横ばいで推移したのち、増加を見通す割合が高まり、プラスに転じる見通しとなっている。

業種別では、製造業は2025年10～12月期、2026年1～3月期、4～6月期にかけて▲7→+1→+5、非製造業は▲3→▲3→+7といずれも徐々に増加を見通す企業割合が高まる結果となった。特に「食料品」「化学」「一般機械」「不動産」「運輸・倉庫」は見通しを増加とする企業割合が高くなっている。



(3) 設備投資

(現 状)

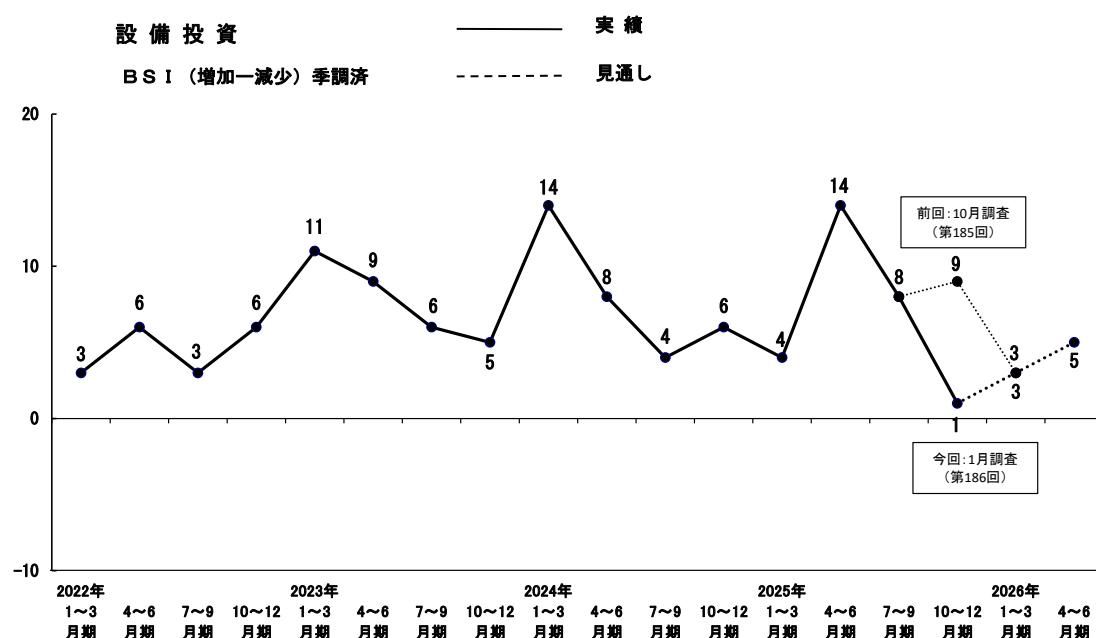
2025年10～12月期の県内企業の設備投資は、季調済B S I（「増加」－「減少」の企業割合）が+1となり、前回調査対象期間（2025年7～9月期）の+8から7ポイント低下した。前回調査時には同期間（2025年10～12月期）に+9を見通していたものの、結果はそれを下回る結果となった。水準は低下したもの、20四半期連続のプラス圏となり、県内の設備投資は底堅く推移している。

業種別にみると、製造業は季調済B S Iが0で、前回調査の+13から13ポイント低下、非製造業は+3で、前回調査の+5から2ポイント低下し、いずれも悪化する結果となつた。

(先行き)

先行きについては、2026年1～3月期の季調済B S Iが+3、4～6月期は+5と、プラス圏を維持し、かつ増加とする企業割合が徐々に高まる結果となった。県内の設備投資は引き続き底堅く推移する見通しである。

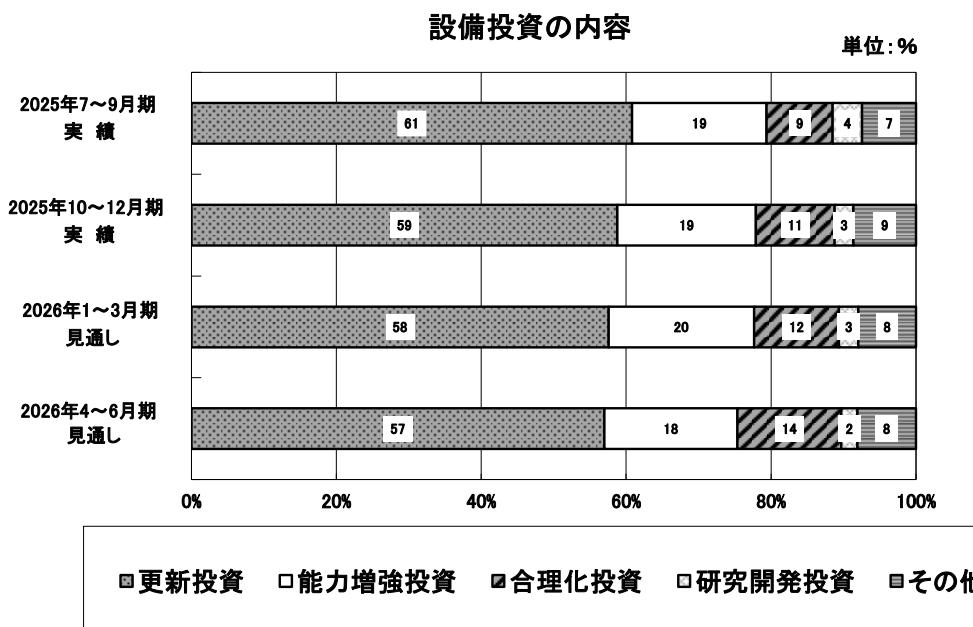
業種別では、製造業は2025年10～12月期、2026年1～3月期、4～6月期にかけて0→+9→+5、非製造業は+3→+1→+5と推移する見通しである。業種ごとの見通しにはばらつきがみられるものの、設備投資は先行きも底堅く推移する見通しとなった。



<設備投資の内容>

2025年10～12月期の県内企業の設備投資の内容は「更新投資」が59%、「能力増強投資」19%、「合理化投資」11%、「研究開発投資」3%などとなった。今回調査では、前回調査比で「合理化投資」が2ポイント増加した一方、「更新投資」が2ポイント、「研究開発投資」が1ポイント減少した。

2026年1～3月期および4～6月期の見通しでも、「合理化投資」は徐々に割合を増加させる見通しとなった。企業が積極的に生産能力の向上を図るなかで、人手不足への対応として、省人化・省力化に向けた機械投資の拡大を計画している様子がうかがえる。



(4) 雇用

(現状)

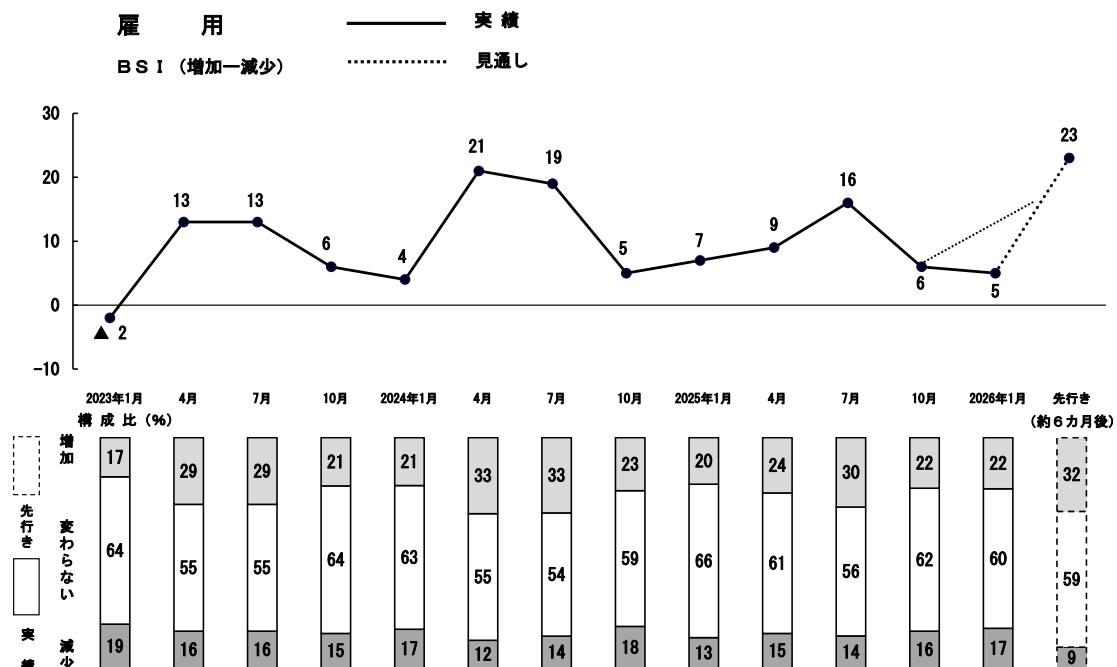
最近（ここ6ヶ月間）の県内企業の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は22%、「減少」とした企業は17%で、BSI（「増加」－「減少」の企業割合）は+5となり、前回調査(+6)から1ポイント低下した。本項目では、新卒者の採用による増加が反映される4・7月調査でBSIが上昇し、10・1月調査では低下する傾向がある。今回調査（2026年1月）の+5という結果は、前年同期（2025年1月）の+7より下回るものプラス圏を維持し、県内の雇用環境の堅調さがうかがえる結果となった。

業種別にみると、製造業はBSI▲5で前年同期(0)から5ポイント低下。非製造業は+11で前年同期(+11)と同水準となり、製造業は前年と比較して悪化となった。

(先行き)

先行き（約6ヶ月後）については、「増加」とする企業が32%、「減少」とする企業は9%で、BSIは+23と、現状の+5から18ポイント上昇する見通しとなった。前年度より高い水準であり、県内企業の雇用確保に向けた強い意欲を示している。

業種別では、製造業はBSI+16で現状の▲5から21ポイント、非製造業は+28で現状の+11から17ポイント、それぞれ大きく上昇する結果となった。



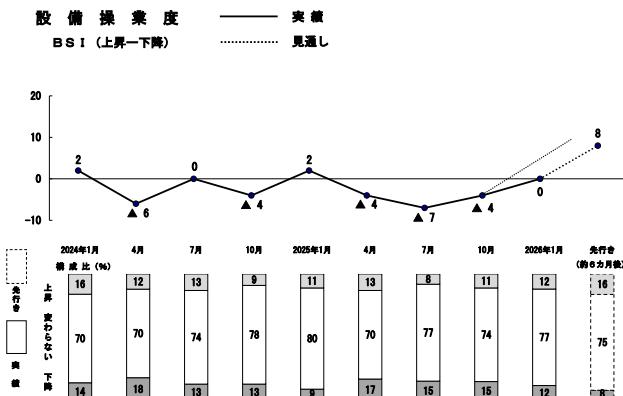
(5) 設備操業度（製造業）

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の県内製造業者の設備操業度は、「上昇」12%、「下降」12%でB S I（上昇－下降）は0と、前回調査（▲4）から4ポイント上昇した。設備操業度は緩やかに改善している。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」16%、「下降」8%で、B S Iは+8と現状の0より8ポイント上昇する見通しとなった。設備操業度は先行き改善する見通しである。



(6) 在庫水準（製造業）

(現 状)

最近の県内製造業者の在庫水準は「不足」3%、「過大」23%で、B S I（不足－過大）は▲20と、前回調査（▲20）より横ばいとなった。在庫水準については、「過大」とする企業が多い状況が続いている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「不足」1%、「過大」15%で、B S Iは▲14と現状と比較して6ポイント改善する見通しとなった。在庫水準について、「過大」とする企業の割合は先行きで減少する見込みである。「化学」や「輸送機械」などでは、在庫水準が適正に向かうとみられる一方、「食料品」「繊維」「一般機械」などでは、引き続き在庫が「過大」となる見通しである。

3. 経営上の問題点

県内企業の経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで「仕入原価上昇」48%、「諸経費上昇」44%、「売上・受注減少」30%、「資金不足、資金繰り難」3%、「製商品安」2%などとなった。

業種別にみると、非製造業が製造業に比べて「人材・人手不足」が9ポイント、「諸経費上昇」が11ポイント多く、逆に製造業が非製造業に比べて「仕入原価上昇」で12ポイント、「売上・受注減少」も15ポイント多い結果となった。

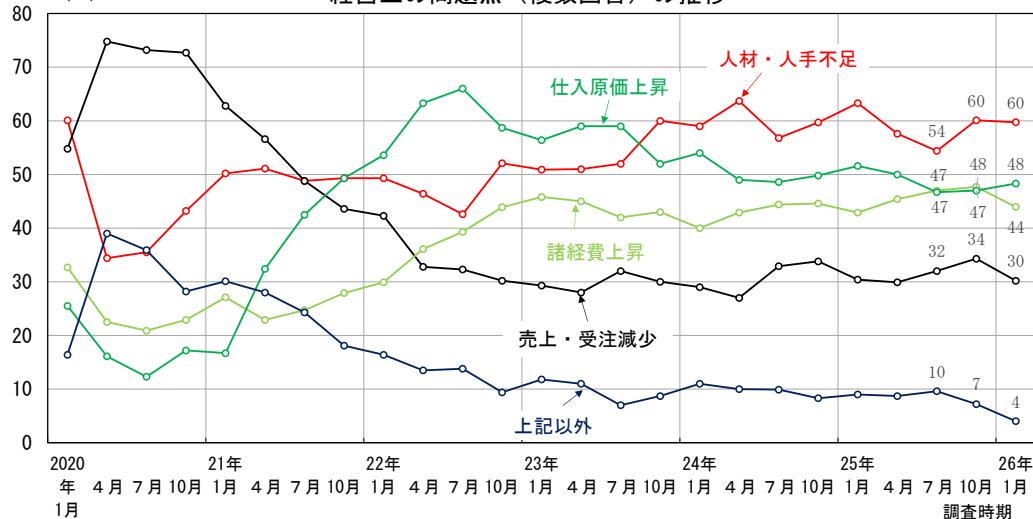
経営上の問題点では、2023年10月以降、「人材・人手不足」が最も多い状況が続いている。今回調査では、製造業で「仕入原価上昇」「諸経費上昇」の割合が低下し、「人材・人手不足」の割合が増加した。非製造業では前回調査時より「人材・人手不足」「諸経費上昇」の割合が低下する一方、「仕入原価上昇」の割合が高まった。人件費の上昇は引き続き県内企業の課題となるが、このところの為替の円安傾向の持続が輸入資材の価格上昇に影響し、「仕入原価上昇」を経営課題として挙げる企業割合が増加してきていると考えられる。

経営上の問題点（複数回答）

単位：%

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
人材・人手不足	60	60	54	47	63	69
仕入原価上昇	48	47	56	61	44	38
諸経費上昇	44	48	37	42	48	51
売上・受注減少	30	34	40	42	25	29
資金不足、資金繰り難	3	3	4	3	3	3
製商品安	2	2	2	2	3	2
その他	4	3	3	2	5	4

経営上の問題点（複数回答）の推移



付表 業種別項目別BSIの推移

業種 期別	項目	国内景気 (上昇－下降)			業界の景気 (上昇－下降)			自社の業況 (良い－悪い)		
		2025年 10月 前回調査	2026年 1月 今回調査	2026年 6月まで 見通し	2025年 10月 前回調査	2026年 1月 今回調査	2026年 6月まで 見通し	2025年 10月 前回調査	2026年 1月 今回調査	2026年 6月まで 見通し
全産業		▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 17	▲ 18	▲ 14	17	23	18
製造業		▲ 19	▲ 12	▲ 5	▲ 28	▲ 30	▲ 17	3	8	7
食料品		▲ 29	▲ 13	0	▲ 53	▲ 20	▲ 7	6	26	27
繊維		▲ 64	9	▲ 36	▲ 55	▲ 46	▲ 55	0	0	0
紙・紙加工品		▲ 40	▲ 75	▲ 100	▲ 40	▲ 75	▲ 100	0	25	0
化学		▲ 6	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 7	20	32	7
窯業・土石		0	0	0	0	0	0	40	0	0
鉄鋼・非鉄金属		▲ 14	12	38	▲ 14	▲ 38	13	▲ 29	0	25
金属製品		▲ 7	0	0	▲ 31	▲ 33	0	▲ 8	▲ 11	0
一般機械		0	25	25	▲ 29	▲ 50	▲ 25	0	25	25
電気機械		0	▲ 14	▲ 13	0	▲ 7	▲ 7	6	▲ 13	▲ 13
輸送機械		▲ 10	▲ 44	0	▲ 20	▲ 56	▲ 38	0	▲ 22	▲ 25
印刷		▲ 33	▲ 20	0	▲ 50	▲ 40	▲ 20	▲ 16	0	0
その他製造		▲ 16	▲ 6	0	▲ 22	▲ 18	▲ 20	5	18	27
非製造業		▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 11	▲ 13	26	32	25
卸売		▲ 13	▲ 15	▲ 11	▲ 54	▲ 52	▲ 33	4	22	11
小売		▲ 15	▲ 8	0	5	▲ 16	▲ 12	25	28	20
建設		▲ 13	2	▲ 13	▲ 13	▲ 2	▲ 12	41	36	36
不動産		14	6	▲ 25	0	0	▲ 25	40	18	12
運輸・倉庫		4	▲ 17	▲ 22	0	▲ 16	▲ 11	15	39	33
電気・ガス		0	0	0	0	▲ 20	▲ 20	0	0	0
情報通信		0	13	0	0	13	12	20	50	25
飲食店・宿泊		0	▲ 13	▲ 13	0	25	25	33	50	50
サービス		11	13	6	3	▲ 2	▲ 8	27	34	24

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
	原数值				季調値				原数值				季調値			
	2025年 7~9月 実績	2025年 10~12月 実績	2026年 1~3月 見通し	2026年 4~6月 見通し												
全産業	11	14	▲ 4	2	10	0	2	10	0	6	▲ 7	4	5	▲ 4	▲ 3	8
製造業	8	12	▲ 13	3	6	▲ 2	▲ 1	5	▲ 7	3	▲ 11	8	▲ 2	▲ 7	1	5
食料品	35	▲ 13	0	46	19	▲ 3	27	29	0	7	0	27	3	▲ 3	21	15
織維	▲ 46	27	0	▲ 9	▲ 23	30	▲ 26	▲ 12	▲ 55	9	0	9	▲ 31	11	▲ 19	▲ 17
紙・紙加工品	10	50	▲ 50	25	2	18	▲ 1	▲ 6	▲ 40	0	▲ 75	50	▲ 41	▲ 38	▲ 36	17
化学	33	14	0	27	21	6	26	24	26	20	7	33	8	17	28	26
窯業・土石	▲ 40	50	0	0	▲ 17	▲ 12	▲ 12	26	▲ 80	0	0	0	▲ 77	▲ 68	2	5
鉄鋼・非鉄金属	▲ 29	13	12	▲ 12	▲ 42	6	8	9	▲ 29	0	▲ 12	38	▲ 47	▲ 6	▲ 12	22
金属製品	▲ 23	33	11	0	▲ 31	8	32	4	▲ 23	0	0	0	▲ 19	▲ 11	30	0
一般機械	29	0	25	25	31	▲ 27	40	62	0	0	25	0	27	▲ 22	36	28
電気機械	12	▲ 15	▲ 29	▲ 36	▲ 1	▲ 18	▲ 33	▲ 13	6	▲ 22	▲ 22	▲ 43	8	▲ 24	▲ 27	▲ 21
輸送機械	30	34	▲ 33	▲ 33	25	31	▲ 17	▲ 36	10	33	▲ 45	▲ 33	25	26	▲ 29	▲ 26
印刷	▲ 17	0	▲ 40	▲ 20	7	▲ 25	▲ 32	2	▲ 17	0	▲ 40	▲ 20	16	▲ 37	▲ 20	▲ 3
その他製造	27	12	▲ 41	6	22	▲ 9	▲ 24	▲ 12	22	▲ 6	▲ 11	23	24	▲ 19	3	6
非製造業	14	16	3	2	13	2	6	13	6	8	▲ 3	0	9	▲ 3	▲ 3	7
卸売	▲ 37	4	▲ 11	4	▲ 33	▲ 32	6	6	▲ 46	4	▲ 19	7	▲ 33	▲ 28	▲ 8	6
小売	10	9	9	▲ 13	▲ 4	▲ 4	▲ 8	19	25	▲ 13	0	▲ 8	14	▲ 10	▲ 20	15
建設	27	18	18	13	28	7	19	23	11	15	3	10	25	5	▲ 0	18
不動産	47	▲ 12	6	0	60	▲ 5	▲ 2	26	34	7	6	13	49	9	3	31
運輸・倉庫	7	17	▲ 6	11	0	▲ 8	20	12	7	0	▲ 6	11	0	▲ 14	15	11
電気・ガス	▲ 25	60	40	▲ 60	-	-	-	-	▲ 25	60	40	▲ 60	-	-	-	-
情報通信	0	50	12	▲ 25	▲ 1	42	3	▲ 6	▲ 20	12	12	▲ 25	▲ 17	15	2	▲ 1
飲食店・宿泊	33	▲ 25	▲ 38	38	19	▲ 21	4	23	33	0	▲ 38	38	30	▲ 9	▲ 3	22
サービス	30	30	▲ 2	2	29	23	1	4	14	13	▲ 5	▲ 11	14	14	▲ 8	▲ 10

業種	期別	設備投資 (増加-減少)								雇用 (増加-減少)		
		原数値				季調値						
		2025年 7~9月 実績	2025年 10~12月 実績	2026年 1~3月 見通し	2026年 4~6月 見通し	2025年 7~9月 実績	2025年 10~12月 実績	2026年 1~3月 見通し	2026年 4~6月 見通し	2025年 10月 前回調査	2026年 1月 今回調査	2026年 6月まで 見通し
全産業		7	3	2	3	8	1	3	5	6	5	23
製造業		9	2	2	5	13	0	9	5	6	▲ 5	16
食料品		17	14	14	14	23	18	18	25	0	27	26
繊維		9	▲ 9	0	0	25	▲ 10	▲ 2	▲ 15	9	9	▲ 18
紙・紙加工品		▲ 10	0	0	▲ 25	▲ 14	8	10	▲ 23	20	▲ 25	0
化学		7	0	14	0	▲ 1	1	15	▲ 4	7	20	22
窯業・土石		0	0	0	0	5	▲ 2	▲ 17	▲ 7	20	▲ 50	50
鉄鋼・非鉄金属		15	50	▲ 25	50	21	45	0	39	43	0	38
金属製品		▲ 17	▲ 44	11	0	▲ 13	▲ 71	36	▲ 4	9	▲ 22	11
一般機械		0	25	0	50	▲ 6	27	1	40	15	▲ 50	0
電気機械		13	0	▲ 7	7	10	▲ 11	1	5	6	▲ 36	0
輸送機械		40	▲ 11	22	▲ 11	46	▲ 19	33	14	▲ 10	25	38
印刷		17	▲ 20	0	▲ 40	28	▲ 28	7	▲ 44	▲ 16	▲ 20	0
その他製造		16	12	▲ 12	5	27	20	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 23	26
非製造業		5	4	2	0	5	3	1	5	6	11	28
卸売		21	19	18	11	21	20	8	21	9	0	26
小売		30	▲ 4	4	12	31	1	3	23	▲ 20	▲ 12	34
建設		2	2	▲ 2	▲ 7	1	▲ 2	▲ 5	▲ 6	15	30	30
不動産		▲ 6	▲ 7	7	0	▲ 9	▲ 0	10	8	40	23	44
運輸・倉庫		4	16	11	▲ 11	5	5	14	▲ 7	0	0	22
電気・ガス		▲ 25	40	40	▲ 40	-	-	-	-	0	0	▲ 20
情報通信		10	0	13	0	7	▲ 8	10	10	▲ 10	▲ 12	25
飲食店・宿泊		0	13	▲ 38	25	▲ 9	4	▲ 39	27	0	50	38
サービス		▲ 6	▲ 4	▲ 8	0	▲ 8	1	▲ 7	1	3	11	22

業種	期別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2025年 10月 前回調査	2026年 1月 今回調査	2026年 6月まで 見通し	2025年 10月 前回調査	2026年 1月 今回調査	2026年 6月まで 見通し
		-	-	-	-	-	-
全産業		-	-	-	-	-	-
製造業		▲ 4	0	8	▲ 20	▲ 20	▲ 14
食料品		17	0	13	▲ 18	▲ 13	▲ 13
織維		0	▲ 18	9	▲ 36	▲ 9	▲ 27
紙・紙加工品		▲ 10	▲ 25	▲ 33	0	0	0
化学会		▲ 7	20	14	▲ 13	▲ 33	0
窯業・土石		▲ 20	0	0	▲ 25	0	0
鉄鋼・非鉄金属		▲ 29	25	38	0	▲ 25	0
金属製品		▲ 25	▲ 22	33	▲ 33	11	▲ 11
一般機械		0	25	25	▲ 14	▲ 25	▲ 25
電気機械		7	▲ 14	▲ 14	▲ 38	▲ 14	▲ 7
輸送機械		▲ 10	13	14	▲ 10	▲ 25	0
印刷刷		▲ 17	▲ 20	0	0	▲ 20	0
その他製造		6	7	▲ 14	▲ 25	▲ 44	▲ 50
非製造業		-	-	-	-	-	-
卸売		-	-	-	-	-	-
小売		-	-	-	-	-	-
建設		-	-	-	-	-	-
不動産		-	-	-	-	-	-
運輸・倉庫		-	-	-	-	-	-
電気・ガス		-	-	-	-	-	-
情報通信		-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊		-	-	-	-	-	-
サービス		-	-	-	-	-	-

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社(30%)の企業で売上が増加し、50社(10%)の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2026年1月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2025年10~12月期の経営動向及び2026年1~3月期、4~6月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,032社のうち、311社（うち、Web回答155社）（回答率30.1%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,032	311	100.0	92.6
製 造 業	398	115	37.0	97.4
食 料 品	52	15	4.8	100.0
纖 維	21	11	3.5	100.0
紙・紙加工品	20	4	1.3	100.0
化 学	46	16	5.1	93.8
窯 業・土 石	22	2	0.6	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	8	2.6	100.0
金 属 製 品	23	9	2.9	100.0
一 般 機 械	50	4	1.3	100.0
電 気 機 械	39	15	4.8	93.3
輸 送 機 械	51	9	2.9	100.0
印 刷	22	5	1.6	100.0
そ の 他 製 造	34	17	5.5	94.1
非 製 造 業	634	196	63.0	89.8
卸 売	82	27	8.7	100.0
小 売	80	25	8.0	60.0
建 設	95	41	13.2	100.0
不 動 産	52	17	5.5	100.0
運 輸・倉 庫	73	18	5.8	94.4
電 気・ガ ス	19	5	1.6	80.0
情 報 通 信	40	8	2.6	100.0
飲 食 店・宿 泊	36	8	2.6	100.0
サ ー ビ ス	157	47	15.1	83.0